

すみずみ子育てサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	市町、県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助、実行予算			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				<input type="checkbox"/> その他				
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 近年、核家族や都市化の進展により、家族や地域社会が担ってきた子育て支援機能が低下し、地域の中で子育ての手助けを求めにくく、家庭での育児に伴う経済的または精神的な負担が増しており、保護者の就職活動や疾病などの際に既存の子育て支援制度では補いきれない支援システムへの要望が強い。						[問題・課題を表す客観的データ] H30県子育てニーズ調査 ・理想の子どもの数より実際に持ちたい子どもの数が少ない理由(複数回答) ⇒「精神的・肉体的負担が大きい」 54.5%						
[事業目的] 近年の少子化や核家族化の進行に伴う家族形態の変化および都市化の進展に伴い、家族や地域社会が担ってきた子育て支援機能が低下してきていることから、既存の子育て支援制度では補いきれないきめ細やかなニーズに柔軟に対応する。												
[事業内容] ①以下のサポートに対して補助 実施主体：市町 対象経費：一時的保育サービス、保育所等への送り迎え、生活支援(食事づくりや買い物、洗濯等)に要する経費 (1)対象事由 残業、就職活動、疾病、事故、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加等、一時的に子育てに対する支援が必要 (2)利用対象者 小学校就学前までの児童を養育する者(ただし、小学校3年生以下については、放課後児童クラブを利用できない児童が対象、就労により保育所利用が可能な場合は補助対象外)および第1子を出産予定の妊婦 (3)補助対象時間 一施設、児童一人あたり月70時間以内、ただし、妊婦家庭は月35時間以内 (4)補助基準額 (ア)利用料金：350円/時間(算出根拠：700円/時間(サービスに要する経費) - 350円/時間(半額利用者負担) = 350円/時間) ただし、以下の場合には700円/時間 第2子以降就学前児童を持つ世帯、生後1か月未満の第1子を対象とする生活支援、就学前までの多胎児の第1子を持つ世帯 (イ)保険料：400円/人 ②研修会の開催 派遣型で一時的保育を行う事業所の保育従事者資質向上のために、研修会を年に1回開催(研修内容：乳幼児のケガの応急手当や子どもの発達の特性など) ③事業の広報												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町が実施主体となる。(負担割合：県1/2、市1/2)					他県の状況	近隣では、石川県、富山県で類似の事業を実施					

すみずみ子育てサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	市町、県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	
事業実施方法	補助、実行予算							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	1/2							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	75,412	29,209			46,203	電源立地対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		62,442	77,406	117,219	95,707	75,412	新型コロナウイルス感染拡大による利用控えを反映し減額					
2月現計予算額の推移		59,787	49,174	56,989	52,332							
決算額の推移		57,778	39,566	42,043								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 27年度から全額（700円）補助の対象を、第3子以降の3歳未満児から、第3子以降就学前児童をもつ世帯における第3子以降就学前児童の人数分（出生順位に関係なく）に拡大したことによる増 ・ 28年度から、対象を第1子を出産予定の妊婦にまで拡大。また、生後1か月未満の第1子または第2子の児童を対象とする生活支援を全額補助にしたことによる増 ・ 令和3年度から、対象を第2子以降就学前児童に拡大 ・ 令和4年度から、対象を就学前までの多胎児の第1子を追加 										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	合計特殊出生率 (目標)							(1.74)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。			
	実績	1.56	1.61	1.57								
活動指標	実施箇所数 (目標)	(54)	(55)	(56)	(57)	(58)	(60)	(80)	実施箇所数増により安定したサービスの供給を図る。			
	実績	55	56	51	57							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
きめ細やかな子育て支援に対応 成果目標である合計特殊出生率については、昨年度と比べ減少したもの、全国7位（全国平均:1.30）と高い水準を維持しており、一定の事業効果が得られていると考えている。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 20,295	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

子だくさんふくいプロジェクト・多胎児サポート（病児保育・一時預かり事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	市町				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等	[福井県子ども・子育て支援計画]						
[解決すべき問題・課題] 多子世帯にかかる経済的負担が、少子化の一因となっており、少子化対策として子育てのしやすい環境整備には、経済的負担の軽減が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 一時預かり事業について第2子以降が全体の6割を占める。						
[事業目的] 一時預かり、病児保育を利用する際にかかる利用料について、第2子以降未就学児・多胎児の利用料を無料化することにより、多子世帯の経済的負担を軽減する。												
[事業内容] ○病児保育事業 補助基準額 2,000円/日(1,000円/半日) 補助対象経費 病院・保育所等が実施する病児保育事業を第2子以降未就学児・多胎児が利用した場合の利用料 実施主体 市町 補助率 県1/2、市町1/2 ○一時預かり事業 補助基準額 2,000円/日(1,000円/半日) 補助対象経費 保育所等が実施する一時預かり事業を第2子以降未就学児・多胎児が利用した場合の利用料 実施主体 市町 補助率 県1/2、市町1/2												
[受益者] 3歳未満児のいる子育て世帯						[想定される受益者数] 16,444世帯(H27年度国勢調査:3歳未満世帯員のいる一般世帯数)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子ども・子育て支援交付金事業 (役割分担) 子ども・子育て支援交付金 運営費補助 子だくさんふくいプロジェクト 利用料補助					
市町との連携状況	市町が実施主体となる。(負担割合:県1/2、市1/2)					他県の状況	本県独自施策					

子だくさんふくいプロジェクト・多胎児サポート（病児保育・一時預かり事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太		
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1 / 2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	16,207				16,207								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		8,909	19,173	30,320	18,588	16,207	市町の聞き取りによる減						
2月現計予算額の推移		10,050	9,560	30,320	17,740								
決算額の推移		7,943	5,145	5,604									
前年度までの 主な増減理由	・令和2年度より、これまで第3子以降だった病児保育、一時預かりの利用料を無償化を、第2子以降に拡充。												
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	合計特殊出生率 (目標)							(1.74)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。				
	実績	1.56	1.61	1.57									
活動指標	対象延べ人数 (目標)	(8,000)	(9,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(13,000)	(19,000)	第2子以降の一時預かり・病児保育事業の延べ利用人数				
	実績	8,589	5,202	6,461									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
【令和3年度子だくさんプロジェクト・多胎児サポート対象児童数】 病児保育 1,936人 一時預かり 4,525人 成果目標である合計特殊出生率については、昨年度と比べ減少したものの、全国7位（全国平均:1.30）と高い水準を維持しており、一定の事業効果が得られていると考えている。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,381		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

ふくい在宅育児応援手当支給事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太
事業主体	市町				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R6 年度	R6 年度
事業実施方法	補助										
補助率	1/2										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等	[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 出生率向上のため、子育て世帯の「経済的負担」と「肉体的・精神的負担」の軽減が必要						[問題・課題を表す客観的データ] R4県民子育てに関するニーズ調査 ・理想の子どもの数より実際に持ちたい子どもの数が少ない理由(複数回答) ⇒「子育てにお金がかかる」 76.9%					
[事業目的] 理想の子どもは3人だが実際は2人という主な理由は「経済的負担」と「肉体的・精神的負担」であり、中でも子どもが2人の世帯の負担感が大きくなっている。子育ての負担が大きい低年齢児の家庭での子育てを支援することにより、2人目、3人目の出産につなげていく。											
[事業内容] 第2子以降の0～2歳児について、保育所等を利用せず在宅で育児する世帯へ月額1万円の育児手当を支給 実施主体：市町 実施時期：令和2年9月～ 補助率：県1/2、市町1/2 支給期間：生後2か月～子が満3歳未満 支給対象：0～満3歳児を家庭で育てる世帯 ・第2子以降の児童であること ・保育所等に入所させていないこと ・世帯収入360万円未満 ・育児休業給付金を受給していないこと											
[受益者] 県内の未就学児						[想定される受益者数] 約170人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2補助することにより県と協働して事業を実施する。					他県の状況	2県で類似の事業を実施(鳥取県、和歌山県)				

ふくい在宅育児応援手当支給事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上進太	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	1/2							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,080				10,080							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			23,684	37,380	30,000	10,080	利用実績に基づき減額					
2月現計予算額の推移			4,280	6,630	6,075							
決算額の推移			1,590	5,070								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度から4年度については、通年度予算に時点修正（令和2年9月スタート） 令和4年度については、利用実績に基づき減											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	合計特殊出生率	(目標) 実績	1.67	1.56	1.61			(1.74)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。			
活動指標	実施市町数	(目標) 実績			(17)	(17)	(17)	(17)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
R3実績 利用児童数190人 成果目標である合計特殊出生率については、昨年度と比べ減少したものの、全国7位（全国平均:1.30）と高い水準を維持しており、一定の事業効果が得られていると考えている。			利用実績に基づき減額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	19,920		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

ライフプランサポート企業促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等			[福井県子ども・子育て支援計画]				
[解決すべき問題・課題] 仕事と子育て、仕事と不妊治療の両立に対する不安を感じている人が多く、職場環境の改善が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] R3年度の男性の育児休業取得率 県内：12.9%(前年度9.2%) [福井県勤労者就業環境調査] 全国：13.97%(前年度12.65%) [厚生労働省 雇用均等基本調査]						
[事業目的] 男性の育児休業、長期間の短時間勤務、または不妊治療休暇を取得しやすい環境の整備、事業所内の保育の受け皿の整備を応援し、仕事と子育て・不妊治療の両立しやすい職場づくりを促進する。												
[事業内容] ライフプランサポート企業促進奨励金 ・男性の育児休業取得奨励金 男性が14日以上の育児休業を取得した場合に奨励金を支給 対象企業：県内に本社を置く中小企業 金額：200千円/社(14日以上28日未満)、300千円/社(28日以上) ・育児短時間勤務環境整備奨励金 子が3歳以降に6か月以上の育児短時間勤務を取得した場合に奨励金を支給 対象企業：県内に本社を置く従業員100人未満の企業 金額：200千円/社 ・不妊治療休暇取得奨励金 就業規則等に不妊治療のための休暇制度を規定し、従業員が取得した場合に奨励金を支給 対象企業：県内に本社を有する企業 金額：5千円/半日、10千円/日(1企業あたり上限100千円)												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 7社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 子育てバックアップキャンペーン事業 (役割分担) 「子育てバックアップキャンペーン事業」により、社会的な機運を醸成しつつ、当事業により男性育休のさらなる取得促進を図る。				
市町との連携状況	—					他県の状況		東京都、新潟県、鳥取県、山口県、埼玉県、福島県で類似の事業を実施				

ライフプランサポート企業促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,700				1,700							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			13,602	13,547	10,500	1,700	経過措置分のみ計上					
2月現計予算額の推移			13,602	13,547	2,400							
決算額の推移			3,117	790								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度…育児短時間勤務奨励金対象企業の減 令和3年度…PR経費(チラシ)の減											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	男性の育児休業取得率 (目標)		(7.0%)	(7.8%)	(17%)	(24%)	(30%)	(100%)	長期ビジョンのKPIをもとにした。			
	実績	6.4%	9.2%	12.9%								
活動指標	奨励金活用企業数 (目標)		(70)	(85)	(140)	(165)	(195)	(250)	男性育休：85社、短時間勤務：105社、不妊治療：60社			
	実績		16	21								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和3年度の男性の育児休業取得率は12.9%で目標達成 令和3年度の奨励金活用企業数は21件で目標達成せず。 未達成の理由として、男性の育児休業取得が短期間に留まり、奨励金の活用に至らないこと等が考えられる。 (男性育児休業取得者の約75%が2週間未満の取得) 男性の育児休業取得促進に向け新たな支援も含めた方策を今後検討				経過措置分のみ計上				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	8,800	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

「ふく育」 応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等							[福井県子ども・子育て支援計画]
[解決すべき問題・課題] 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、子育て世代が抱える子育てへの負担感の軽減						[問題・課題を表す客観的データ] ○核家族化の進行 ・3世帯割合 2010年 17.5% → 2015年 15.0% ○子育てに関して負担に感じること ・お金がかかる62.7% ・精神的・肉体的負担35.4% ・仕事と家庭の両立17.8% ・自由な時間の確保7.7%						
[事業目的] 子育て世帯や妊婦を応援する企業・店舗等を「ふく育」応援団として募集し、子育て世帯等に優待サービスを行うパスポート事業を実施するとともに、子育て応援サイト「ふく育」において最新の子育て情報を一元化して情報発信することにより、妊娠・出産・子育てを社会全体で応援する機運を醸成し、子育て世帯等がお得感や安心感を持ちながら楽しく子育てできる環境を整える。												
[事業内容] (1) 「ふく育」応援団による子育て応援の推進 ①ふく育パスポート事業の実施 ・「ふく育」応援団参加店による子育て世帯等への優待サービス、外出応援サポートを実施 ・子育て応援サイト「ふく育」により、応援団の参加登録、パスポートの利用登録・発行を行うとともに、応援団参加店の最新のサービス内容等について情報発信 ②「ふく育」応援団魅力アップ事業の実施 (R4～) ・5月を「ふく育」応援推進月間と定め、スタンプラリー、応援団人気投票など実施 ・事業の定着化のため、ふく育と地域の商業施設・商店街等とのタイアップ事業を展開 (連携協定の一環で福井新聞社が実施) ・男性トイレへのベビーチェア等設により、子育て世帯にやさしい環境づくりを進める応援団に設置費用を助成 (パパ・トイレ整備事業で実施) ③企業が従業員の子育てを応援する機運醸成 ・従業員の子育てを応援する「ふく育」応援団 (従業員応援型) についてサイト上等で取組みを紹介 (2) 県子育て応援サイト「ふく育」の運営管理、子育て支援情報等の発信 (子育てサービスの利用手続きのデジタル化事業で実施) ・応援団の参加登録およびパスポートの利用登録・発行、応援団に関する情報や妊娠・出産・子育てに関する情報を一元的に発信するポータルサイトを運営管理												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 「ママ・ファースト運動」推進事業 (実績) ・協賛店舗による割引・優待サービスの実施 (子ども3人以上世帯が対象) 協賛店舗数 729箇所 ・キッズスペース等の普及・促進 まちなかキッズルーム 392箇所					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・市町の妊娠届や出生届の窓口で、住民に周知 (チラシ配布) ・魅力アップ事業のうち、パパ・トイレ整備事業は市町が実施主体					他県の状況	全都道府県で「子育て支援パスポート事業」を実施 (内閣府)					

「ふく育」 応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	15,339	5,653			9,686	地域少子化対策重点推進交付金（内閣府）						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					416,326	15,339	<ul style="list-style-type: none"> ・LINEのプッシュ通知回数増にかかる費用の増 ・スタンプラリーシステム構築費用の減 ・専用サイト「ふく育」にかかる経費の減（別事業で予算化） 					
2月現計予算額の推移			19,690	213,787	382,090							
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由		<p>【R4年度新規事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援団、パスポート、サイト関係の事業費 → R3年度2月補正で計上し、R4年度に全額繰越 ・応援団限定「ふく割」クーポン発行に係る事業費 → R4年度6月補正：ふく育応援団割、R4年度9月補正：ふく育応援団割miniでそれぞれ計上 										
[成果指標等の推移]												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	合計特殊出生率 (目標)							(1.74)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。			
	実績	1.56	1.61	1.57								
活動指標	パスポート会員数 (目標)			(17,750)	(23,500)	(35,000)	(35,000)	(60,000)	18歳未満の子どもがいる世帯が100%会員登録 (R3実績は会員数(個人))			
	実績	11,704	12,295	24,821								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和3年度はパスポート会員数、応援団参加件数ともに目標達成 成果目標である合計特殊出生率については、昨年度と比べ減少したものの、全国7位（全国平均：1.30）と高い水準を維持しており、一定の事業効果が得られていると考えている。				応援団、会員、双方にとって魅力ある事業となるよう、魅力アップ事業を展開 サイトに掲載する子育て情報の充実を図る				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	400,987	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

子どもの遊び場整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太
事業主体	市町				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R8 年度	R8 年度
事業実施方法	補助										
補助率	10/10										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等	[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
夏期は暑く、冬期は天気が悪い本県において、季節や天候にかかわらず遊びに行ける全天候型の遊び場が少ない。						○H30県子育てニーズ調査 子育てに関して行政に充実してほしい施策(子育て環境づくり)「子どもの遊び場の整備」66.7%					
[事業目的]											
天候にかかわらず子どもたちが安心して遊ぶことができる遊び場を充実し、心身ともに健やかな子どもの育ちを支援する。											
[事業内容]											
県内において、全天候型の遊び場を新設、機能向上のための改修、または拡充する際の整備費を補助 ○実施主体 : 市町 ○実施要件 : ①不特定多数の者が利用できる遊び場であること ②無料で利用できること(維持管理費の徴収は可) ③原則として土日を含んだ週3日以上開設すること ④子どもたちが安全安心に遊ぶことができる施設であること ○補助対象経費: 整備費(備品購入費(遊具等)、委託料(設計等)、工事費等) ○補助上限額 : 1市町あたり上限100,000千円 ○補助率 : 10/10 ○事業期間 : 令和4年度～令和8年度											
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	子どもの遊び場整備を希望する市町へ補助					他県の状況	2県で類似の事業を実施(福島県、高知県)				

子どもの遊び場整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	300,000				300,000							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				13,334	300,000	300,000						
2月現計予算額の推移				13,334	8,624							
決算額の推移				4,806								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 ・補助率を10/10（上限100,000千円）に変更											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	合計特殊出生率 (目標) 実績	1.56	1.56	1.57			(1.74)	(2.07)	福井県子ども・子育て支援計画の目標			
活動指標	子どもの遊び場整備補助 市町数 実績			(5) 2	(5)	(8)	(11)	(17)	各市町1箇所ずつの整備を目標			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和3年度は2市町で整備し目標達成せず。未達成の理由として、事業費に対する補助額が少ないため積極的な活用に至らなかった等が考えられる。令和4年度は1市町に対し設計費を補助。他市町において整備内容を検討中。成果目標である合計特殊出生率については、昨年度と比べ減少したものの、全国7位（全国平均：1.30）と高い水準を維持しており、一定の事業効果が得られていると考えている。				令和4年度より補助額を拡充し、全市町における全天候型遊び場整備を促進 現在検討中の市町に対し、補助金の積極的な活用を依頼し、早期整備を促進				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ベビサポトイレ整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課		課長名	川上 進太
事業主体	県、市町、民間事業者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2、3/4											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 男性トイレにおむつ交換台やベビーチェア等がないことによって、困った経験をした父親が多く、父親が子育てしやすい環境や母親が休日等に自分の時間を持つことを阻害する要因となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・子連れで入れる男性トイレの環境整備を希望する割合は7割以上 (R3新たな子育て支援策に関するアンケート調査)						
[事業目的] 父親が利用しやすい乳幼児対応トイレの整備を進めることで、父親が子育てしやすい環境づくりを進める。												
[事業内容] 乳幼児連れの利用が想定される民間施設・市町公共施設および県有施設の男性トイレへのおむつ交換台やベビーチェア等の設置および設置スペースの確保にかかる整備費を支援 (1) 民間施設 : ふく育応援団参加店舗・企業 補助率：県3/4、事業者1/4 1店舗あたり補助上限額：1,500千円 (2) 市町公共施設 : 乳幼児連れの家族の利用が想定される施設（屋外施設を含む） 補助率：県1/2、市町1/2 1施設あたり補助上限額：1,000千円 (3) 県有施設 : 乳幼児連れの家族の利用が想定される施設（屋外施設を含む）												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町と協力し、公共施設へ、父親が利用しやすい乳幼児対応トイレの整備を進める					他県の状況	【富山県：ベビーシート等設置促進事業（R3年度）】 不特定多数の利用が見込める施設における男性トイレ・多目的トイレ等へのベビーシートまたはベビーチェアの設置に係る経費（備品購入費、設置費等）を補助					

ベビサポトイレ整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太		
事業主体		県、市町、民間事業者			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		直営、補助									R4 年度		
補助率		1 / 2、3 / 4									経過年数 2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	57,284				57,284								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					98,041	57,284	民間施設対象分の積算単価を削減						
2月現計予算額の推移					11,615								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内17市町でのパパ・ト イレ普及 (目標) 実績				(17)	(17)	(17)	(17)	17市町にベビサポトイレを設置し、子育てしやすい環境を整備				
活動指標	補助制度活用施設・店舗 数 (目標) 実績				(70)	(106)	(142)	(142)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
R4開始事業のため、次年度に評価を実施				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	40,757		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

子育てマイスター地域活動推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課		課長名	川上 進太
事業主体	県、市町				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 子育て世帯は、子育て等について気軽に相談できる場を求めている。						[問題・課題を表す客観的データ] ○R3福井県産前・産後のケアに関するアンケート調査 産後機関の不安や負担を解消するために、必要なサービスについて：「悩み相談など精神的支援」45.4%、「育児の方法・関わり方についての相談・支援」45.3%						
[事業目的] 地域で子育て中の保護者が気軽に相談できる環境を整備するため、子育てに関わりのある有資格者を、県が「子育てマイスター」として認定登録し、活動を支援する。 また、家庭で子育てをする親に対し、保育所や幼稚園、認定こども園における相談環境を整備するため、子育てマイスターを派遣し、相談体制を整備することで、子育て支援体制の充実を図る。												
[事業内容] (1) 子育てマイスター登録・広報 (R4. 9. 1 現在365人) (2) 子育てマイスター活動 乳幼児と保護者が一緒に集える場を提供し、子育てマイスターを活用する経費に補助する。(負担割合：県1/2 市町1/2) (3) 各健康福祉センター主催の交流会・研修会の開催 子育てマイスター交流会・研修会の開催												
[受益者] 保育園等に入所している児童等						[想定される受益者数] 約28,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	児童館等で、毎週1回以上、乳幼児と保護者が気軽に座談会や育児相談を行い、月1回以上子育てマイスターを活用する事業を実施した場合、かかる経費を県と市町で1/2ずつ補助する。				他県の状況		本県独自施策					

子育てマイスター地域活動推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,292				1,292							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,488	2,145	1,339	1,254	1,292	事業内容に伴う増					
2月現計予算額の推移		2,483	2,145	1,339	1,254							
決算額の推移		1,609	1,887	1,110								
前年度までの 主な増減理由	2年度 事業内容に伴う減 3、4年度 コロナウイルス感染防止対策のため活動・研修等減少したことによる減 子育てマイスター1人当たりの平均活動数 2年度：9.6 3年度：8.4											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	マイスター登録者数 (目標)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)			目標 (マイスター登録) 400人			
	実績	428	372	385								
活動指標	子育てマイスター事業の市町実施数 (目標)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)			県内17市町			
	実績	13	12	13								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和3年度は、マイスター登録者数、実施時町の目標達成せず。コロナの影響で事業を縮小せざるを得ない状況が続いたためだと考えられる。				HP等での制度の周知を通して、マイスターのなり手を引き続き募集するとともに、市町に対してもより一層のマイスター活用を呼び掛ける。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井県子ども・子育て支援計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営			□ 補助金				□ その他				
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 出生数の低下による少子化の進行						[問題・課題を表す客観的データ] R3年度の出生数は81万1604人(前年度84万835人)と、昭和24年をピークに昭和50年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いている。 [厚生労働省 R3人口動態調査]						
[事業目的] 福井県子ども・子育て支援計画の実効性を高めるため、幼児教育・保育、子育て支援、両立支援など様々な分野の関係者で構成する推進会議を設置し、計画の進捗状況の評価や推進を行う。												
[事業内容] ○「福井県子ども・子育て支援計画推進会議」の開催 委 員 員 員 : 12名 計画期間 : 令和2年度～令和6年度(5年間) 協議内容 : ①福井県子ども・子育て支援計画に掲げる施策の実践・推進に関すること ②子ども・子育て応援に向けた県の施策に対する意見・提言に関すること ③その他子ども・子育て応援に関すること ○分科会の開催 「ふくい健やか妊娠・出産・子育て推進協議会」の開催 委 員 員 員 : 6名 (R4～ 児童家庭課に所管替) 「福井県ひとり親家庭自立支援計画推進会議」の開催 委 員 員 員 : 10名												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県元気な子ども・子育て応援計画推進事業 (実績) 第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画推進会議を開催し、計画の進捗管理					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

福井県子ども・子育て支援計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	338	23			315	母子保健衛生費国庫補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		583	1,229	523	338	338						
2月現計予算額の推移		583	1,229	523	338							
決算額の推移		562	1,229	199								
前年度までの 主な増減理由	30年度：計画策定のためのニーズ調査実施 元年度：計画策定のため、策定委員会を開催 2年度：計画書印刷・発送											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	—	(目標)							事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。			
		実績										
活動指標	推進会議開催回数	(目標)	(2)	(4)	(2)	(2)	(2)	(4)	(2)	計画策定年度は年4回、その他の年度は年2回開催。		
		実績	2	4	1							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域少子化対策重点推進交付金 市町補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・子育て」応援]					関連する県の計画等	[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 出生数の低下による少子化の進行						[問題・課題を表す客観的データ] R3年度の出生数は81万1604人(前年度84万835人)と、昭和24年をピークに昭和50年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いている。 [厚生労働省 R3人口動態調査]						
[事業目的] 地域における少子化対策の推進のため、結婚、出産・妊娠、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取り組みを行い、安心して子どもを産み育てる環境づくりを進める。												
[事業内容] 【越前市】○命のぬくもり体験学習支援事業(267千円) コロナ禍の中、以前のようなふれあい体験はここ数年中止。どの学校も簡略化してきているが、どの中学校においても命のぬくもり体験学習は必須のメニューとなっている人形や妊婦ジャケットを使った模擬体験はどの学校も実施する傾向にあるので、模擬体験の中で目標とする各学校のねらいが達成できるよう支援する。 【坂井市】○赤ちゃん抱っこ体験学習事業(22千円) 親子(乳児及びその保護者)と中学生のふれあい交流 ○男性の家事・育児参画促進事業(500千円) 父親が子どもと一緒に参加する料理教室を開催し、男性の家事・育児の参加機運を高めるきっかけをつくる。 【越前町】○子育て支援アプリ母子モ事業(1,073千円) 子育てアプリでの、子どもの成長記録管理、妊娠から子育てに関する情報提供や地域の情報発信をする。 【若狭町】○子育て支援アプリ利用及び運用保守業務(396千円) 母子手帳と併用することで、妊婦から子育てまでを切れ目なくフルサポートする。 【あわら市】○親子の料理教室(66千円)												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	子育て支援に関する事業を5市町(越前市、坂井市、あわら市、越前町、若狭町)で実施					他県の状況		全都道府県の各市町において実施				

地域少子化対策重点推進交付金 市町補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開 始 年 度 H26 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	10 / 10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,324	2,324				地域少子化対策重点推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		466	385	666	676	2,324	・子育て支援に関する事業 R4年(2市)→R5年(5市町)に増。 ・R5年度優良事例の横展開支援事業(補助率：1/2→2/3)					
2月現計予算額の推移		466	120	636	541							
決算額の推移		336	120	581								
前年度までの 主な増減理由	実施市町数の増減等による H30年度：2市 R元年度：2市 R2年度：1市 R3年度：2市 R4年度：2市											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	—								事業の性質上、県では算出が困難であるため、成果指標は設けない。			
活動指標	補助市町数	(2)	(2)	(2)	(2)	(5)	(4)	(8)				補助を希望する市町が滞りなく事業を行えるようにする。
		2	1	2	2							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
【越前市】 ○命のぬくもり体験学習支援事業を実施 【坂井市】 ○赤ちゃん抱っこ体験学習事業を実施 ○男性の家事・育児参画促進事業を実施				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

こども家族館リニューアル事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 開館から14年が経過し利用者数も減少傾向にあり、展示内容の見直しが必要 また、敷地周辺外構部において地盤沈下による段差の発生や破損している箇所があり、 利用者の安全確保のため対策工事が必要。さらに、故障や経年劣化により使用できない か備品の更新も行う。						[問題・課題を表す客観的データ] H30県子育てニーズ調査 ・子育て環境づくり、その他の分野で行政に望むこと ⇒「子どもの遊び場の整備」 66.7%						
[事業目的] こども家族館の展示内容を、これまで以上に子どもと家族がふれあい、豊かな自然の中で子どもが健やかに育つことができるようリニューアルを実施												
[事業内容] ○展示改善工事 展示改善のための工事 ○再生可能エネルギー設備設置 再生可能エネルギー（太陽光発電設備）を設置 ○地盤沈下対策工事 現地の地盤沈下状況に応じて利用者安全確保等のための工事を行う。 ○備品購入 故障や経年劣化で使用できない備品について更新を行う。												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	おおい町がこども家族館の指定管理者に指定され運営					他県の状況	全国の大型児童館 19箇所					

こども家族館リニューアル事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				648	379,530							
2月現計予算額の推移				648	339,103							
決算額の推移				352								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 基本計画検討会議 令和3年度 基本設計、実施設計 令和4年度 展示工事、外構工事、太陽光発電設備設置工事											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	年間来館者数（千人）	(目標) 実績	230 29	35 35	50 50	-	(300)	(350)	R5目標値 入館者275千人（H30比1割増）			
活動指標	—	(目標) 実績							算出が困難であるため、活動指標は設けない。			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
リニューアル関連工事が完了 来館者数は新型コロナウイルス感染拡大およびリニューアル工事の影響を受け減少				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

こども家族館リニューアル記念事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] こども家族館のリニューアルオープンについて広くPRし、開館から14年が経過して減少傾向にある利用者数を向上させる必要がある。リニューアルにより小学校高学年以上も遊べる環境が整うことから、新たな利用者層にPRする。						[問題・課題を表す客観的データ] H30県子育てニーズ調査 ・子育て環境づくり、その他の分野で行政に望むこと ⇒「子どもの遊び場の整備」 66.7%						
[事業目的] 令和5年度からリニューアルオープンするこども家族館を県内外に広報し、利用促進を図るため、記念式典等を開催する。												
[事業内容] ○リニューアル記念式典の開催 ・記念式典 ・地元小学生によるテープカット ・展示内覧会(クライミングウォール等) ・記念公演 ○記念展示 ・海の生き物ふれあい展示 ・恐竜の全身骨格展示												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 こども家族館リニューアル事業 (役割分担) こども家族館リニューアル事業において、リニューアルに向けた展示工事や各種改修工事を実施					
市町との連携状況	おおい町がこども家族館の指定管理者に指定され運営				他県の状況		全国の大型児童館 19箇所					

こども家族館リニューアル記念事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	8,714					8,714						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						8,714						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	年間来館者数（千人） (目標) 実績	230	29	35	50	—	(300)	(350)	R5目標値 入館者275千人（H30比1割増）			
活動指標	— (目標) 実績											算出が困難であるため、活動指標は設けない。
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

パパ応援センター事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 子育てについて、女性の負担が大きいが、男性に育児の知識や経験が少なく任せられず、女性が育児から離れられない。また、男性が育児をしたくても、実際の育児のやり方が分からなかったり、周りに「パパ友」がいなくて相談できない。この状況では女性の育児の負担が大きいままとなる。						[問題・課題を表す客観的データ] ・子どもとのふれあい時間ある・増やしたいと考える男性が9割以上 令和元年 「県結婚・子育てに関するニーズ調査」 ・女性の家事・育児時間の変化なし(H8)3時間23分⇒(H28)3時間24分 総務省統計局 「社会生活基本調査」						
[事業目的] 産前産後の女性の心身の変化についての男性の理解促進や、男性が育児に参加しやすく主体的にできるように育児のやり方を学ぶ場、相談できる場を設けて女性の育児負担を軽減する。												
[事業内容] 土日祝を中心に市町の公共施設等で、年間を通じ「パパ応援センター」と称した、パパが家事・育児について学び、悩みを相談できる講座や交流会やイベント開催するための経費を支援 ・実施主体 市町 ・補助率 2/3 ・補助基準額 講座開催経費1回あたり35千円												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 子ども・子育て支援交付金(地域子育て支援拠点事業)(役割分担) 上記交付金では父親を含めた家族全体の育児相談等を対象にしている。パパ応援センター事業では、各市町で父親を対象に講座を開催し、広く県内で父親が家事・育児を学ぶ場をつくる。					
市町との連携状況	県で市町が実施するパパ応援センター事業を「ふく育ポータルサイト」で一括して情報提供し、広域に参加できる仕組みとする。					他県の状況	近隣では、石川県で類似の事業を実施					

パパ応援センター事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R4 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	
事業実施方法	補助							■ 補助金		経過年数		
補助率	2/3							□ その他		1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					18,348							
2月現計予算額の推移					593							
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	パパ向け講座の開催数 (目標) 実績				(408) 21	(408)	(408)	(816)	17市町で月2回開催、最終目標：17市町で月4回開催			
活動指標	実施市町数 (目標) 実績				(17) 6	(17)	(17)	(17)	全17市町で実施			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
6市町で計21回実施 「地域子育て支援拠点事業」等で既に実施している講座との調整や人員不足等により積極的な活用が見込めない状況 女性の活躍や家事育児負担軽減の観点から、男性の育児参加促進は引き続き必要であるため、新たな支援策を今後検討				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

母子保健支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
①母子保健に求められるニーズが多様化、高度化している。 ②市町や県で人材育成が十分にできておらず、母子保健サービスの市町間格差が生じている。						①産後うつ等の専門的支援が必要な妊産婦が増加 R元:472件、R2:504件、R3:546件 ②産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けたと回答した者の割合 市町:最低67.9%~最高100%(県全体 79.5%)						
[事業目的]												
母子保健スーパーバイザーによる市町の母子保健人材育成および困難事例の対応支援により、市町の高度化するニーズへの専門的支援力の向上および全体の予防的な関わり力の向上ならびに県による市町支援力向上を図る。 保健・医療・福祉等の地域の関係機関が妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うために、関係機関が相互の業務について理解を深めることにより、支援を必要とする妊産婦およびその家庭に、より効果的な支援が提供できる体制整備を行う。												
[事業内容]												
母子保健スーパーバイザーを健康福祉センターへ配置。スーパーバイザーが母子保健担当保健師とともに市町を巡回し、個別ケース等の対応支援を行う。 ○市町の対応困難事例への支援 ハイリスク家庭等(精神疾患、障害・病気等)に対する支援方策や他機関との連携方法等について市町へ助言 ○乳幼児健康診査等の技術支援 乳幼児健康診査等の実際の場面で、市町の若手保健師への専門的知識や手技の技術支援 ○管内母子保健関係者連絡会・研修会の開催 ○地区診断の実施 ○養育支援を必要とする妊産婦等の支援に関する研修会の開催 ○母子保健担当職員を対象とした研修会の開催 ・母子保健技術研修Ⅰ「新任期研修」(母子保健に関する基礎的な知識・技術の習得) ・母子保健技術研修Ⅱ「専門研修」(市町の関心の高い内容をテーマにした専門的な研修(講演・グループワーク))												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	県・市町の協働により、妊産婦や乳幼児に対してポピュレーションとハイリスクの両面支援を実施。					他県の状況	本県独自事業					

母子保健支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県					■ 自治事務		■ 実行予算	事業開始年度	R4 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務		□ 補助金	事業経過年数	R4 年度	R8 年度	
補助率	—							□ その他	2 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,395	379			9,016	母子保健衛生費国庫補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					1,179	9,395	母子保健スーパーバイザーを母子保健業務専任とし、母子保健スーパーバイザーの人件費および旅費を増額。(令和4年度は、保健予防課が人件費および旅費を執行)					
2月現計予算額の推移					1,179							
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	市町アンケート調査で役に立った等の回答者割合 (目標) 実績				80%	80%			市町へアンケート調査を実施			
活動指標	市町からの延べ相談件数 (目標) 実績				(800)	(800)			週1回×17市町×4週×12月			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
母子保健スーパーバイザーの配置：2名(丹南、若狭) 市町乳幼児健診結果の分析から、市町間格差が明らかになった。 母子保健技術研修の開催：新任期(50名)、専門(38名) 市町アンケート調査から、研修への満足度が高く、今後も研修継続希望あり。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

旧優生保護法一時金支給に伴う事務費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太
事業主体	県				事務 区 分	<input type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input checked="" type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務	事 業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開 始 年 度 経過年数 5 年	R1 年度 事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営										
補助率	国10/10										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]				
[解決すべき問題・課題] 「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」に基づき県が実施する事務として、制度の周知を行うとともに、一時金請求の受付事務を実施する体制を整備する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 前年度 相談件数：0件 申請件数：0件					
[事業目的] 旧優生保護法に基づく優生手術を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律に基づき、申請に係る相談対応・受付・調査を行う。											
[事業内容] ○申請対象者：旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者（①又は②の者であって、施行日において生存しているもの） ① 旧優生保護法が存在した間（昭和23年9月11日～平成8年9月25日）に、優生手術を受けた者（母体保護のみを理由として受けた者を除く。） ② ①の期間に生殖を不能にする手術等を受けた者（①～③のみを理由とする手術等を受けたことが明らかなものを除く） ①母体保護 ②疾病の治療 ③本人が子を有することを希望しないこと ④⑤のほか、本人が手術等を受けることを希望すること ○申請手続きの周知を市町関係部署（母子保健、精神保健、介護保険事業担当課等）、医療機関、福祉施設等 約700か所に行う。 ○各健康福祉センターが申請受付窓口となり、書類の確認等の必要な事務手続きを行い、子ども家庭課で申請資料を取りまとめて厚生労働省に進達する。また、申請書の内容に基づき、市町や医療機関等の関係機関に優生手術の実施状況の調査を行う。 ○厚生労働省、認定審査会を経て、一時金の受給が認定された場合に、独立行政法人福祉医療機構から申請者に一時金（320万円）が振り込まれる。											
[受益者] 旧優生保護法に基づき優生手術を受けた者						[想定される受益者数] 約75人（件）					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況	—				

旧優生保護法一時金支給に伴う事務費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太			
事業主体	県				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営												<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> その他
補助率	国10/10												<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	335	335				旧優生保護法一時金支給等業務事務取扱交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			997	827	827	335	問い合わせや申請の件数が減少していることを踏まえ、事務にかかる費用の見直しを実施したことによる減。							
2月現計予算額の推移			997	827	335									
決算額の推移			48	202										
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 医療機関等関係機関に行う個人記録保有状況調査に係る費用等の見直しを実施。													
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	—	(目標)							事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。					
		実績												
活動指標	関係機関への周知箇所	(目標)	(670)	(670)	(670)	(670)	(670)	(670)	6 2 1 医療機関+ 1 7 市町(母子保健、社会援護、障害保健福祉、介護)+ 3 2 関係施設					
		実績	670	670	670									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
関係機関への周知670カ所完了し、目標達成				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	492			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

不妊治療費助成等事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太							
事業主体	県、中核市				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度						
事業実施方法	直営、補助																	
補助率	17/20、1/2、10/10																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力) 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]											
[解決すべき問題・課題] 不妊治療の自己負担額は高額であり、治療を受けるにあたってのハードルとなっている場合がある。誰もが安心して不妊治療を受けられる環境を作るためには、自己負担額を軽減させる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 不妊治療の実態に関する調査研究最終報告書（R2厚生労働省） ・「人工授精の治療を経済的な理由で断念」18.0% ・「特定不妊治療において、経済的な理由で満足に行く回数の治療が実施できず」20.3%												
[事業目的] 不妊治療費、不育症検査費への助成を実施することで、子どもを産み育てたい人が子どもを持つことを諦めない環境を整備し、出生率の向上を図る。																		
[事業内容] <特定不妊治療> 自己負担額が6万円を超えないよう以下の治療に対して助成 ①医療保険適用となる治療 ②医療保険適用終了後の治療 ③先進医療およびそれと併せて実施される治療 ④国が審議を行っている技術と併せて実施される治療 <不妊検査・一般不妊治療> 自己負担額の1/2を3.5万円を上限に助成 <不育症検査> 先進医療として告示されている不育症検査にかかる費用を5万円まで助成																		
[受益者] 県内在住の不妊治療等を受ける者						[想定される受益者数] 約2,500件（過去の実績より算出した延べ件数）												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	一部市町において、県助成後の自己負担額について市町独自の助成を実施					他県の状況	R3年度特定不妊治療費助成実績 富山県：1,148件 石川県：1,240件											

不妊治療費助成等事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	川上 進太	
事業主体	県、中核市				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	17/20、1/2、10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	234,940	91,328			143,612	電源立地地域対策交付金(91,203千円) 母子保健衛生費国庫補助金(125千円)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		125,681	126,413	398,599	135,962	234,940	令和4年度9月補正において対象を拡充したことによる、助成件数見込みの増。					
2月現計予算額の推移		134,335	389,862	358,753	152,170							
決算額の推移		129,239	120,250	236,661								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成事業 令和2年度2月補正予算において15か月分を計上し、令和3年度分は繰越したことによる。 ・特定不妊治療費助成事業 令和4年度9月補正予算において、助成対象治療を拡大。 											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	助成件数 (目標) 実績	1,470	1,332	1,689					特定不妊治療、不妊検査・一般不妊、不育症検査の合計			
活動指標	関係機関への周知箇所 (目標) 実績	(187) 187	(187) 187	(187) 187	(187) 187	(187) 187			県内産科・泌尿器科標榜医療機関、市町、健康福祉センター等			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
R3助成件数 特定不妊治療 1,552件 不妊検査・一般不妊治療 137件 不育症検査 0件 関係機関への周知187カ所完了し、目標達成				本制度がすべての県民に知られるよう、広報を強化				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		